

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第205期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野光喜

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営管理部長 秋田達也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 原明弘

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	95,649	103,561	131,114
うち信託報酬	百万円		0	0
経常利益	百万円	38,352	42,828	53,405
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	24,023	28,188	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			32,891
四半期包括利益	百万円	29,859	28,452	
包括利益	百万円			45,662
純資産額	百万円	275,992	301,374	292,128
総資産額	百万円	4,170,423	4,390,418	4,284,990
1株当たり四半期純利益金額	円	101.43	119.26	
1株当たり当期純利益金額	円			138.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	101.29	119.16	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			138.64
自己資本比率	%	6.5	6.8	6.7
信託財産額	百万円	1,300	1,528	1,442

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	36.50	39.24

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン(単体)が1,120億26百万円増加し、全体では712億13百万円増加の3兆819億61百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比76億57百万円増加し、2,364億9百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が1,558億23百万円増加し、全体では996億33百万円増加の4兆524億79百万円となりました。

連結ベースの当第3四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比79億12百万円増加し、1,035億61百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比34億36百万円増加し、607億32百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比44億76百万円増加し、428億28百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比41億65百万円増加し、281億88百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比14億7百万円減少し、284億52百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で848億14百万円、国際業務部門で2億60百万円、全体で850億74百万円、役務取引等収支が国内業務部門で13億55百万円、国際業務部門で15百万円、全体で13億40百万円、その他業務収支が国内業務部門で11億71百万円、国際業務部門で57百万円、全体で12億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	78,192	276		78,468
	当第3四半期連結累計期間	84,814	260		85,074
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	81,087	503	118	81,472
	当第3四半期連結累計期間	88,115	576	153	88,537
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,894	227	118	3,003
	当第3四半期連結累計期間	3,301	316	153	3,463
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	706	20		686
	当第3四半期連結累計期間	1,355	15		1,340
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,301	36		9,338
	当第3四半期連結累計期間	9,562	30		9,592
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,008	16		10,024
	当第3四半期連結累計期間	10,918	15		10,933
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	626	85		711
	当第3四半期連結累計期間	1,171	57		1,228
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,143	85		3,229
	当第3四半期連結累計期間	3,838	57		3,895
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,517			2,517
	当第3四半期連結累計期間	2,667			2,667

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で95億62百万円、国際業務部門で30百万円、全体で95億92百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で109億18百万円、国際業務部門で15百万円、全体で109億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,301	36	9,338
	当第3四半期連結累計期間	9,562	30	9,592
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,365		5,365
	当第3四半期連結累計期間	5,523		5,523
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,797	34	1,831
	当第3四半期連結累計期間	1,751	30	1,782
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	114		114
	当第3四半期連結累計期間	105		105
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,243		1,243
	当第3四半期連結累計期間	1,314		1,314
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	194		194
	当第3四半期連結累計期間	184		184
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	6	2	8
	当第3四半期連結累計期間	7	0	7
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	580		580
	当第3四半期連結累計期間	674		674
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,008	16	10,024
	当第3四半期連結累計期間	10,918	15	10,933
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	647	16	664
	当第3四半期連結累計期間	655	15	670

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,713,970	146,711	3,860,681
	当第3四半期連結会計期間	3,914,510	137,969	4,052,479
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,263,553		1,263,553
	当第3四半期連結会計期間	1,321,792		1,321,792
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,424,987		2,424,987
	当第3四半期連結会計期間	2,572,985		2,572,985
うちその他	前第3四半期連結会計期間	25,428	146,711	172,140
	当第3四半期連結会計期間	19,731	137,969	157,701
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,713,970	146,711	3,860,681
	当第3四半期連結会計期間	3,914,510	137,969	4,052,479

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,962,789	100.00	3,081,961	100.00
製造業	53,425	1.80	53,905	1.75
農業、林業	5,714	0.19	5,516	0.18
漁業	500	0.02	141	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業				
建設業	22,210	0.75	18,656	0.61
電気・ガス・熱供給・水道業	6,798	0.23	5,787	0.19
情報通信業	1,671	0.06	1,595	0.05
運輸業、郵便業	11,303	0.38	12,017	0.39
卸売業、小売業	46,260	1.56	41,790	1.36
金融業、保険業	64,604	2.18	58,355	1.89
不動産業、物品賃貸業	81,887	2.76	79,699	2.59
各種サービス業	44,168	1.49	39,898	1.29
国・地方公共団体	19,434	0.66	17,643	0.57
その他	2,604,815	87.92	2,746,959	89.13
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,962,789		3,081,961	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,442	100.00	1,528	100.00
合計	1,442	100.00	1,528	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,442	100.00	1,528	100.00
合計	1,442	100.00	1,528	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第3四半期連結会計期間46百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。
 4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月29日 (注)	26,000	232,139		30,043		18,585

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,161,800	2,311,618	
単元未満株式	普通株式 273,748		
発行済株式総数	232,139,248		
総株主の議決権		2,311,618	

(注) 平成27年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	703,700		703,700	0.30
計		703,700		703,700	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)ならびに第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	794,594	913,316
コールローン及び買入手形	127,102	36,668
商品有価証券	107	44
金銭の信託	1,114	1,105
有価証券	228,752	236,409
貸出金	¹ 3,010,748	¹ 3,081,961
外国為替	2,563	2,490
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,367
その他資産	46,173	43,443
有形固定資産	49,954	50,609
無形固定資産	30,743	30,396
退職給付に係る資産	6,288	7,245
繰延税金資産	440	258
支払承諾見返	3,620	3,419
貸倒引当金	22,673	22,317
資産の部合計	4,284,990	4,390,418
負債の部		
預金	3,952,846	4,052,479
借入金	2,535	2,290
外国為替	3	2
その他負債	25,847	23,679
賞与引当金	707	7
役員賞与引当金	140	-
退職給付に係る負債	249	250
役員退職慰労引当金	3,099	3,219
睡眠預金払戻損失引当金	327	119
偶発損失引当金	342	323
繰延税金負債	3,142	3,253
支払承諾	3,620	3,419
負債の部合計	3,992,862	4,089,044
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	21,013	-
利益剰余金	229,924	244,647
自己株式	16,110	801
株主資本合計	264,870	273,889
その他有価証券評価差額金	21,673	22,134
繰延ヘッジ損益	101	103
退職給付に係る調整累計額	3,613	3,178
その他の包括利益累計額合計	25,185	25,209
新株予約権	112	75
非支配株主持分	1,959	2,199
純資産の部合計	292,128	301,374
負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,390,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	95,649	103,561
資金運用収益	81,472	88,537
(うち貸出金利息)	78,753	84,275
(うち有価証券利息配当金)	1,989	3,415
役務取引等収益	9,338	9,592
その他業務収益	3,229	3,895
その他経常収益	¹ 1,610	¹ 1,534
経常費用	57,296	60,732
資金調達費用	3,004	3,464
(うち預金利息)	2,940	3,373
役務取引等費用	10,024	10,933
その他業務費用	2,517	2,667
営業経費	36,908	36,756
その他経常費用	² 4,841	² 6,911
経常利益	38,352	42,828
特別利益	30	9
固定資産処分益	10	9
新株予約権戻入益	20	-
特別損失	699	368
固定資産処分損	699	368
税金等調整前四半期純利益	37,683	42,469
法人税等	13,603	14,090
四半期純利益	24,080	28,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,023	28,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,080	28,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,998	511
繰延ヘッジ損益	25	2
退職給付に係る調整額	193	435
その他の包括利益合計	5,779	73
四半期包括利益	29,859	28,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,754	28,212
非支配株主に係る四半期包括利益	104	240

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間ならびに前連結会計年度については、四半期連結財務諸表ならびに連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	923百万円	1,611百万円
延滞債権額	30,569百万円	28,298百万円
3ヵ月以上延滞債権額	254百万円	248百万円
貸出条件緩和債権額	19,136百万円	17,982百万円
合計額	50,883百万円	48,140百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	634百万円	679百万円
未実現利益の戻入益(注)	百万円	406百万円
貸倒引当金戻入益	386百万円	百万円

(注) 過年度のシステム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益が訴訟の終了によって実現したことによる戻入額であります。

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	2,669百万円	2,891百万円
債権売却損	1,326百万円	2,427百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	764百万円
訴訟損失(注)	百万円	24百万円

(注) 訴訟の終了に伴う判決金額等の入金額と訴訟に係る仮払金等との差額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,343百万円	4,593百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	2,247	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,728	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,254	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成27年11月10日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行なうことを決議し、平成27年11月11日に実施いたしました。これにより、自己株式が14,356百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行なうことを決議し、平成27年12月29日付で普通株式26,000,000株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金21,099百万円、利益剰余金8,481百万円および自己株式29,581百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	88,962	7,716	96,679	1,029	95,649
セグメント間の内部 経常収益	240	1,429	1,669	1,669	
計	89,203	9,145	98,348	2,698	95,649
セグメント利益	37,292	1,139	38,431	78	38,352

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,029百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整 1,035百万円ならびに持分法による投資利益 6百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額 78百万円は、のれんの償却額 97百万円、持分法による投資利益 6百万円、セグメント間取引消去額12百万円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	94,482	8,757	103,240	321	103,561
セグメント間の内部 経常収益	206	1,361	1,567	1,567	
計	94,688	10,119	104,808	1,246	103,561
セグメント利益	41,443	1,044	42,487	340	42,828

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額321百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益24百万円および「銀行」の貸倒引当金戻入益 110百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額340百万円は、のれんの償却額 97百万円、持分法による投資利益24百万円およびセグメント間取引消去額413百万円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,141	144,979	162

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,080	145,036	43

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,990	53,111	27,120
債券	1,892	1,933	40
国債			
地方債	220	220	0
社債	1,672	1,712	39
その他	14,570	19,277	4,707
合計	42,453	74,321	31,868

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,673	55,336	29,662
債券	3,740	3,788	47
国債			
地方債	2,156	2,168	12
社債	1,584	1,619	34
その他	20,060	22,930	2,870
合計	49,475	82,054	32,579

(注) 前連結会計年度ならびに当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	101.43	119.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	24,023	28,188
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	24,023	28,188
普通株式の期中平均株式数	千株	236,842	236,350
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		円	101.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	326	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,254百万円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求の効力発生日ならびに支払開始日	平成27年12月11日

(2) 訴訟の終了について

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ピー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成20年3月6日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成24年3月29日、東京地方裁判所は、日本アイ・ピー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する74億1,366万6,128円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ピー・エム株式会社は、平成24年3月30日、東京高等裁判所に控訴し、平成25年9月26日、日本アイ・ピー・エム株式会社に対し、41億7,210万3,169円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ピー・エム株式会社の反訴請求(請求額:125億5,198万4,823円)を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ピー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成25年10月9日、平成25年10月1日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成27年7月8日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、控訴審の判決金額ならびに年5分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額24百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額406百万円をその他経常収益に計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅		敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。